

第391号

2021年
10月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義 / 1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ http://genpatu.com/index.html
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

「核燃料サイクル」推進に踊る岸田氏

演出||経産省の元・現官僚

自民党 民裁 自総

自民党総裁選は、岸田文雄氏の新総裁選出で終わったが、意外にも、「核燃料サイクル」推進か中止かが争点となったのは皮肉であった。

自民党総裁選の4候補はいずれも原発の再稼働は容認。ただ、原子力政策の柱である「核燃料サイクル」を進めるか、中止するか、では明確な違いが出た。

日本記者クラブ主催の自民党総裁選討論会(9月18日)で「原発論者」と知られる河野太郎

氏が再稼働容認とトーンダウンする一方、「核燃料サイクルを止める」としていることに対して、岸田氏が「矛盾している」と次のように発言したことから、争点として浮上した。

「核燃料サイクルを止めてしまおうと核燃料サイクルによって除去される高レベルの廃棄物はそのままということになります。再処理すると廃棄物の処理期間は300年、直接処分すると10万年かかるといわれます。この処理の問題をどう考えるか」

この岸田発言は、マスコミでは「核のごみ処理300年?」などと報道された。そんな技術があるのか?、の疑問が原住連にも寄せられたが、もともとそんな技術は存在しない。

岸田氏という核燃料サイクルは、高速炉用核燃料の核分裂生成物高速中性子を照射し、繰り

返し燃やせば「有害度低下」が300年となるといふ経産省資源エネルギー庁官僚の説明に、岸田氏が「一知半解に踊ったもの。もともとエネルギー庁の説明自体、よくわからない代物である。」

これまで核燃料サイクルとは高速増殖炉サイクルのこと。日本のエネルギー問題を解決する高速増殖炉。「夢の原子炉」とされ、「原子力の将来の主流」とされた。これが、何の検証も説明もないまま、高速増殖炉も同じく廃炉が決定され、合わせて「増殖」抜きで高速炉開発が「後継」として決定された。岸田氏はこの高速炉サイクルのことを言っている。

河野氏の「核燃料サイクルを止める」の発言に、危機感を抱いたエネルギー庁と自民党の原子力リプレース議員連盟が総裁選で河野排除に動いた。これを裏で操るのは安倍晋三元首相補佐官から三菱重工顧問となった今井尚哉氏とされる。原子力開発の巨額資金に群がる「原子力村」の威力は衰えてはいない。



●日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新撰組の野党4党と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は9月8日、総選挙に臨む「野党共通政策」に合意した●その骨子は①憲法に基づく政治の回復、②科学的知見に基づく新型コロナ対策の強化、③格差と貧困の是正、④地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行、⑤ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現、⑥権力の私物化を許さない、公平で透明な行政の実現である●核兵器・原発に関しては「核兵器禁止条約の批准をめざし、締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する」及び「石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を実現する」という方向性が確認されている●核兵器廃絶と原発ゼロをめざす私たちは、これを歓迎する。核兵器禁止条約の発効(1月22日)、福島原発事故から10年を経て、核兵器廃絶に背を向け、原発に依存する政治をこれ以上容認することはできない。政権交代の総選挙を!

福島第一原発事故から10年 今こそ福島心の復興と 原発ゼロの未来へ!

12・18 全国大集会@オンライン

○日時=12月18日 14:00~16:00
○内容

第1部 福島の実の復興を考える

第2部 原発ゼロの未来へ
○「視聴」はこちらから
「原発をなくす全
国連絡会」
YouTube

国連格会 検察

YouTube



○石炭火力に固執する自公政権(二画)
○原発ゼロ基本法案廃案に(三画)
○核禁条約署名 賛成175人

国会議員アンケート(五画)

「FFJジャパン」各党に環境政策問う

若者ら「どうやってCO2減らすのか」

気候変動に危機感を持ち、政府に対策を求める若者団体「フライデー・フォー・フューチャー・ジャパン」(FFJ)は、未来のための金曜日・日本は10月17日、オンラインで各党の環境政策責任者らに総選挙政策を聞いた。

「2030年までの石炭火力発電廃止を目指すか」の質問に立民、共産などは「○」、自公与党は「×」とした。

FFJの山本大貴さん(18)が「石炭を廃止せず、どうやってCO2を減らすのか」と尋ねると、自民党の牧原秀樹前衆院議員は「30年までに46%削減するが、50年までの廃止の結論は出ていない」と述べた。日本共産党の田村智子政策委員長・参院議員は「1・5度目標達成には30年までに60%

削減しなければならず、石炭は止める。政府目標では達成できない」と指摘した。

原発廃止について、牧原氏は明言せず、日本維新の会の足立康史前衆院議員は「原発なしに脱炭素はできない。廃止を主張する党は無責任だ」と述べた。立憲民主党の山崎誠前衆院議員は「原発は経済的にも社会安全の面でも合理性がない。液化天然ガスと再エネで原

発は止められる」と述べた。FFJは「市民や若者の意見がエネルギー政策に反映されていない」と訴えた。牧原氏が「全国の大学生の意見をまとめてくれれば機会を与える」と述べたのに対し、FFJの富永徹平さん(20)が「僕たちがやるのか。責任転嫁ではないか」と反論した。田村氏は「政府が意見を聞き、答えなければならぬ」と批判した。

2030年までに石炭火力ゼロに

気候変動は危機的状況にある。国連は日本など先進国に対し、石炭火力発電の2030年までの段階的廃止を求めている。岸田首相は、「30年に向け

第6次エネルギー基本計画閣議決定

原発維持 建て替えに含み

政府は10月22日の持ち回り閣議で、国の中長期的な指針「第6次エネルギー基本計画」を決定した。2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロ(カーボン・ニュートラル)にするため、

太陽光や風力などの再生可能エネルギーによる電源を現状から倍増を目指し、主力電源化へ「最優先の原則で取り進む」とした。19年度実績、従来の30年度目標、新たな30年度目標は別表のとおりである。原発は脱炭素電源と称し

てフェードアウトを進める」と国会答弁している。しかし、日本記者クラブの党首討論で、志位和夫日本共産党委員長が、国連が要請している30年までにゼロにするのか、「フェードアウト」といいながらいま9つもの火力発電の新増設使用とするのはまったく矛盾

して重視、再稼働を進めるとしている。計画では温室効果ガスを30年度に13年度比で46%削減するとの国際公約に基づき再エネの30年度の発電比率目標を36%と10%以上引き上げたが、石炭火力を19%とした。しかし、50年に脱炭素社会を目指すには、30年度をゼロにしなければならない。9つの新増設などは問題にならない。

原発は「可能な限り依存度を低減」とし、「必要なら

していると質したところ、岸田首相は結局、答えられなかった。30年までに石炭火力はゼロ、10年度比で50%以上大CO2を削減する。原発は直ちにゼロを決断する。大規模な省エネルギー、再エネで脱炭素の大道を歩むことが求められる。

エネルギー	2019年度実績	2030年度目標	2050年度目標	備考
石炭	32	26	19	規模を持続的に活用」と新たに明記した。30年度20%
天然ガス	37	27	20	約10省エネ]
石油	7	3	2	規程を維持する
再エネ	18	22~24	36~8	規程を維持する
原子力	6	20~22	20~22	規程を維持する
水素・アンモニア	-	-	1	規程を維持する

「小型モジュール炉(SMR)」など新型炉の研究開発を進める方針を掲げ、既設原発の建て替え(リプレース)に含みをもたせた。

原発ゼロ基本法案 廃案に

衆院が10月14日に解散されたことで、全原発のすみやかな運転停止と法施行後5年以内の廃炉を記した「原発ゼロ基本法案」は廃案となった。同法案は第196回国会開期中の2018年3月、日本共産党、立憲民主党、自由党、社会民主党の野党4党が共同提出し、衆院経済産業委員会に付託された。一度も国会審議されることはなく、継続審議となっていた。種苗法を復活させる法案、LGBTへの差別解消推進法案、コロナ禍で低所得子育て世帯への給付金や医療従事者に慰労金を支給するための野党提出法案も審議に至らず、廃案となった。

要職に甘利氏ら原発推進派

脱炭素社会の行方に懸念

新政権

岸田内閣が10月4日に発足したが、気候変動対策を担う環境相には山口壯氏、エネルギー政策を所管する経済産業相には萩生田光一氏が就いた。新政権で、昨年10月、菅義偉前首相が2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする宣言をしたが、これを実

現できるか懸念は深い。山口氏は6日の会見で「5

0年実質ゼロ」や「再エネ最優先」など「大事なことは継続。路線は踏襲する」と話す一方、「産業界の声も聞いていきたい」と配慮を見せる。萩生田氏も5日、「再エネ最優先の原則で取り組み、最大限の導入を促したい。現時点で原発の新增設・リプレース(建て替え)は想定していない」と述べ、従来方針を踏襲

する方針を示した。

菅政権がまとめたエネルギー基本計画案には、自党内の原発推進派や電力業界が求めている原発の新增設やリプレースが明記されなかった。「可能な限り原発依存度を低減」という計画案の表現にも党内の推進派の不満が根強い。

総裁選で河野太郎氏は、原発の再稼働を容認したが、核燃料サイクル政策は止めると発言した。これに危機感を抱いた、安倍晋三元首相が最高顧問となって稲田朋美元防衛相を会長に立ち上げた「原子力リプレース推進議員連盟」関係議員が河野排除に動き、岸田勝利の契機となった。これを裏で操ったのが安倍前首相補佐官から三菱重工顧問となった今井尚哉氏とされる。

萩生田氏は安倍側近として知られる。党幹事長の甘利明氏も議連の最高顧問を務める。総裁選で核融合炉など新技術の開発強化を訴えた高市早苗氏は政調会長に就いた。岸田文雄首相は総裁選で「再エネは大事だが、一本足打法

でいいのか」とも語っている。

こうした顔ぶれに、「経産省の影響力が強まるだろう」「原子力に理解がある人が多く起用された」と、電力業界は原子力政策の軌道修正に期待を寄せる。その懸念は、10月22日の持ち回り閣議で決定された「第6次エネルギー基本計画」(2面参照)の原発維持、建て替えの含みに示されている。

川内原発 特別点検へ

九電、20年運転延長目指す

九州電力は10月14日、40年の通常運転期限が迫る川内1、2号機(鹿児島県薩摩川内市)について、さらに特例20年延

長運転を目指す。指して原子炉の劣化状況を調べる

特別点検を始める」と発表した。結果を踏まえ、運転延長を原子力規制委員会に申請するかを判断する。特別点検は1号機は18日から、2号機は来年2月下旬から始め、それぞれ半年程かかる見通し。全国で運転開始から40年を迎える原発は別記の通りである。福島原発事故後の法改正で原発の40年運転、特例20年延長が法令化された。

<運転開始から40年を超える原発>

■=再稼働 ◆=新基準適合 ▲=審査中

○最長20年の運転延長が認められた4基

原電 ◆東海第二原発(42) 茨城県
関西電力 ◆高浜1号機(46) ◆2号機(45) 福井県
◆美浜3号機(44)

○2030年中全国で計15基に

北海道電力▲泊1号機(32) 北海道
東京電力 柏崎刈羽1号機(36) 2号機(31) 新潟県
5号機(31)
中部電力 ▲浜岡3号機(34) 静岡県
原電 ▲敦賀2号機(34) 福井県
関西電力 ■高浜3号機(36) ■4号機(36) 静岡県
中国電力 ◆島根2号機(32) 島根県
九州電力 ■川内1号機(37) ■2号機(35) 鹿児島県

*丸数字は10月14日時点の運転年数

機は18日から、2号機は来年2月下旬から始め、それぞれ半年程かかる見通し。全国で運転開始から40年を迎える原発は別記の通りである。福島原発事故後の法改正で原発の40年運転、特例20年延長が法令化された。

原発避難者の出願 一時拒否

山梨県立大「住民票 県内にない」

福島第一原発事故後に福島を離れた高校生が9月、避難先にある山梨県立大の推薦入試をめぐる、大学側に出願を一時拒否された。住民票を移していないという理由からだ。

それは2014年自宅のある郡山市を離れ、山梨県で避難生活を始めた一家である。当時、小学校5年生だった女子生徒は小中高と山梨県内の学校に通学。今春から高校3年生となり、9月に高校を通じ、山梨県立大に対し、推薦入試に出願したい意向を伝えた。

ところが大学側は「出願できない」と回答した。山梨県内に住民票がないからだった。入試要項には、出願できる生徒について「県内に住所を有し」と記され、別の項目では「本人または保護者の住民票上の住所が山梨県内にあること」と書かれていた。

山梨県に住む一家は住民票は福島県に残したままであった。福島県は18歳以下の県民を対象に医療費を助成しており、生徒も助成を受けてきた。住民票を山梨県に移せば対象外になる。

一家は弁護士を交えて大学側と交渉。山梨県の避難者支援団体「むすびば」の小河原利香代表は「大学側は耳を貸さず、ちががあかなかつた」という。生徒側代理人の高部裕史弁護士は

福島第一原発事故発生時から続いていた米国による日本産食品の輸入規制が9月22日に撤廃された。これまで米国は福島県をはじめ14県産の食品の輸入停止措置を講じてきたが、同日から輸出が可能となった。

対象食品が圧倒的に多かったのは福島。コメ、原乳、非結球性葉類菜、結球性葉菜類、カブ、ワラビ、ゼンマイ、ウナギ、ウグイ、

「民法上、住所は『生活の本拠』と考える。生徒の住所は居住や生活の実態がある山梨と判断できる」として「居住確認は中学までの卒業証書など他の資料でも代替できるはずだ」と指摘する。

3日に福島のテレビ局が「出願拒否」を報道。山梨県の長崎幸太郎知事も住民票の住所にかかわらず、受験資格を得られるよう求める文書を大学側に出した。

大学は5日、住民票を移せない理由書や納税証明の書類の写しなどの提出があれば特例で出願を受けると方針転換した。

「むすびば」の小河原代

表は「大学は避難者を差別して不公平に扱ったとの意識がない」「事情があつて住民票が移せず、出願を諦めたケースがこれまでであったかも知れない」と批判する。

都道府県大学入試要項で住民票を求める大学はほぼない。大学の対応は極めてお役所的。間違いを認めようとしなさい。何より避難者への共感が欠けている。

福島県大熊町 原発事故後初の成人式

福島第一原発が立地する福島県大熊町で10月10日、原発事故後初めて町内で成人式が開かれた。

2019年に一部で避難指示が解除され、会場と交流施設が同日開所したことから、10年ぶりに地元での開催が実現した。

式には県内外から40人の

成人が参加した。遠藤瞭さん(21)が代表してあいさつ。「(震災やコロナ禍で)日常が当たり前でないと感じかされた。当たり前にするべく働いてくれてる人がいることを強く胸に刻み、精進したい」と決意を語った。会津若松市や千葉県など避難先からの参加者も顔を見せた。

原発事故後の日本産食品 米が輸入規制撤廃

養殖を除くヤマメ、イワナ、コイ、クマノ肉、キジの肉、とずらり並んでいる。宮城、栃木、岩手、茨城の対象食品が多く並ぶ。対象食品が少ないのは、野生キノコ類だけの

青森、埼玉、山梨、静岡、クマの肉だけの山形。農林水産省によれば、米国は日本にとって香港、中国に次ぐ第3位の農林水産物・食品の輸出相手国であり、2020年の輸出額1188億円になる。

農水省は、農林水産物食品の輸出額を25年に2兆円、30年に5兆円に増加させる目標を掲げており、達成には、米国向けの輸出

拡大は欠かせない。福島第一原発事故後、55の国・地域が輸入規制を導入したが、今回の米国の規制撤廃により、14カ国・地域に減少する。

今年は、福島第一原発事故から10年を迎えたが、まだ輸入規制を設けている国・地域があることから、政府は、粘り強く規制撤廃に向けて、働きかけるとしている。

核兵器禁止条約署名 賛成175人

被団協が国会議員アンケート

政党名	日本政府が署名すること		
	賛成	反対 わからない	どちらとも 言えない
自民	12	0	29
公明	20	0	1
立憲民主	87	0	3
共産	25	0	0
日本維新の会	2	0	12
国民民主	8	0	0
れいわ、社民 沖縄の風	6	0	0
他・無所属	15	0	2
計	175	0	47

*日本原水爆被害者団体協議会(被団協による)

が署名すること」に賛成とした一方、回答を寄せたのは野党中心で、約3割にとどまった。岸田首相も答えておらず、木戸孝市事務局

日本原水爆被害者団体協議会(被団協)は10月14日、東京都内で全国道府県代表者会議を開き、核兵器禁止条約に関する国会議員アンケートの結果を公表した。約77人が「日本政府

被団協によると、アンケートは8〜9月に郵送、手渡して衆参両院の計703議員に配布。10月12日までに226人から回答を得た。

長(81)は「まだまだ国会議員の意識は高くない」と指摘した。核兵器禁止条約は今年1月に発効。米国の「核の傘」の下にある日本は署名も批准もしておらず、広島選出の岸田首相も参加に消極的である。

岸田首相含め7割答えず

政党別では自民45人、公明21人、立憲民主91人、共産25人、日本維新の会14人、国民民主8など。日本政府の署名に賛成は175人で、47人は「どちらとも言えない」とした。賛成のうち与

岸田首相が「被爆地広島出身」強調するなら

「核保有国を関与」では逃げられない

「被爆地広島出身の総理大臣として核兵器のない世界をめざす」と強調する岸田総理大臣。衆院広島1区選出ではあるが、出生地や通った学校はほぼ東京である。「被爆地出身」の政治家として、核兵器廃絶や被爆者援護にどれほど取り組んできたのか、多くの国民が疑問を感じている。

10月8日の所信表明演説でも「被爆地広島出身の総理大臣として私がめざすのは『核兵器のない世界』です」と自任。著書でも「『核なき世界』のために政治人生を捧げたい」と意欲を示す。また、外相時代

党は自民12人、公明20人。国会で審議して批准することについて賛成は174人だった。「世界の全ての国が条約

に署名、批准することを求めるか」どうかでは賛成190人。「どちらとも言えない」35人。「わからない」1人と続いた。

核兵器禁止条約は、核兵器の保有や使用の全面的禁止をうたい、岸田氏が外相だった2017年7月に国連総会で採択された。今年1月に発効し、50カ国以上が批准するが、日本は批准していない。

来年3月には第1回締約国会議が開かれる。岸田首相は10月11日の衆院代表質

問でオプザーバー参加を求められたが、「ご指摘の対応より、唯一の被爆国として核兵器国を関与させるよう努力しなければならぬ」と拒否している。

各地からの便り

この欄は各地からの通信をもとにして編集しています。

原発依存を脱する政権を

原発をなくす全国連絡会が「11日行動」

原発をなくす全国連絡会は10月11日、東京・新宿駅前で、迫る総選挙で原発ゼロを掲げる政治に転換しようと呼ぶと訴える宣伝署名を行った。福島第一原発事故の「3・11」にちなみ、原発ゼロを訴える「11日行動」である。

川村好伸・全労連副議長は、多くの国民が原発の再稼働や新増設を拒否し、発電コストも高い原発はいらないと述べ、「市民と野党の共闘の勝利で原発のない脱炭素社会を目指す政権に

読者の拡大はなし 購読打ち切り十一人

この間の読者拡大はありませんでした。購読打ち切りは北海道一、福島二、栃木一、埼玉四、茨城一、大阪一、和歌山一の計十一人でした。

「原発いらない」選挙で示めそう

官邸前金曜行動

交代しよう」と呼びかけた。民主青年同盟の酒巻真世さんは「世界の温暖化対策では原発は議論の対象外。

原発の再稼働や新増設を許さず、原発のない日本を実現しよう

10月15日、「原発いらない金曜行動」が首相官邸前で行われた。

参加者は、原発推進の安倍・菅・岸田自公政権にかわる「いのちを大事にする政治」

へ、「選挙で意思を示そう」と声をあげた。主催は同実行委員会。毎月1回行われ

投票に行き、原発依存を脱する政権に代えよう」と訴えた。

農民連の渡邊信嗣・青年部事務局長は、東電に対して個別に農産物賠償を要求した農業者への賠償額が、団体請求した人より大幅に低かったと東電の過少賠償を批判した。

ている行動である。

実行委員会呼びかけ人の落合恵子さんがスピーチした。東京などで震度5強を観測した地震について、「改めて私たちが地震大国にすることを示した。にもかかわらず再稼働を進めようとしている」と、岸田自公政権を批判。「総選挙で沈黙せず、私たちの意思をしっかりと示そう」と訴えた。

福島から駆けつけた女性は「いのちを大事にする政治にしたい。原発事故の汚染処理水の海洋放出に反対するよう衆院選の候補者に声を届けていく」と語った。

日本原電「東海第二原発

の再稼働に反対する男性は「老朽原発であり、30⁺圈内に90万人以上が住み、安全な避難などできない」と

女川再稼働ストップ

原発ゼロをめざす宮城県民集会

宮城県で東北電力「女川原発の再稼働に反対し、原発ゼロをめざす県民集会が9月26日、仙台市の勾当台公園・市民広場で開かれ、300人が参加した。

集会では、実行委員会を代表して「女川原発の再稼働を許さないみやぎアクション」の多々良哲世話人は、

知事選を前にして女川原発の再稼働に反対する県民の意思を示すために開いた集会であることを強調。県民に意思に反して再稼働に同意した村井嘉浩知事を批判し、「何度世論調査をして

も県民の6〜7割は再稼働に反対。私たちは多数派です。知事選では県民の意思を示そう」と訴えた。

指摘した。栃木、島根の原発市民団体からメッセージが寄せられた。

女川原発

再稼働をめぐり、実効性のない避

難計画を争点に裁判に訴えた原伸雄原告団長は、原発は現在の人間の技術では制御できないと指摘。「総選挙勝利で原発ゼロの社会をめざし、知事選挙で原発再稼働の同意を撤回させよう」と呼びかけた。

伝言館声明

原発脱核・未来を

福島県檜葉町の宝鏡寺にある伝言館は9月12日、国政選挙の前に「非核・脱原発の未来を選びとる

う」との声明を出した。伝言館は折に触れ、「伝言館声明」を発している。

九月の事故等

高松高裁も国の責任
認める。高裁3例目

原発避難訴訟

福島第一原発事故で愛媛県への避難者が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が9月29日、高松高裁であった。神山隆一裁判長は一審・松山地裁判決と同じく国と東電の責任を認定。避難指示解除準備区域に住んでいた原告には「ふるさと喪失慰謝料」を認めた。

原発事故による避難者が国と東電を訴えた集団訴訟の控訴審判決は今回が4件目。国の責任を認めた判決は昨年9月の仙台高裁、今年2月の東京高裁に続いて3件目となった。

11カ国の専門家12
月来日し福島訪問

処理水放出IAEA調査団

福島第一原発の汚染処理水の海洋放出を検証する国際原子力機関(IAEA)の調査団が9月28日、ウイー

ンで初会合を開いた。調査団にはIAEAスタッフのほか、米国、中国、韓国、英国、フランス、ロシア、カナダ、オーストラリア、ベトナム、アルゼンチン、マーシャル諸島の11カ国の専門家が参加。12月に来日し、福島第一原発を訪問する。今回会合は3日間に行き、検証作業の内容について協議した。

火災感知器140
個所が不適正設置

伊方原発
四国電力伊方原発(愛媛県伊方町)で約140個所の火災感知器が不適切な場所に設置されていたことが28日までにわかった。消防法施行規則で空調設備の吹き出し口から1.5m以上離れて設置することなどが定められている。四電は「近くに複数の感知器があり、安全に問題はなかった」とする。昨年7〜9月に規制委が行った検査で1個所

火災感知器の不備
新たに100台:

柏崎刈羽原発

東京電力柏崎刈羽原発(新潟県柏崎市、刈羽村)で火災感知器が不適正な場所に設置されていた問題で、東電は22日、対象となる約2000台の火災感知器を調べた結果、新たに100台で不備が見つかったと発表した。

四電の事故対策要員
無断外出「不正行為」

規制委が判断

東電によると、2月の検査で7号機の蓄電池室にある煙探知機が設置条件を満たしていないことが判明し約2000台を総点検の結果、さらに2台の不備が発覚。その後、別の場所でも不備が明らかとなったた

規制庁機密文書誤
破棄・即報告せず

伊方原発

原子力規制委員会は8日の定例会で、四国電力伊方原発で重大事故対策のための要員が無断で発電所外に出た問題について、「意的不正行為」であり、深刻度は5段階の下から2番目にあたると判断した。四電は7月、一人の社員が伊方原発で重大事故が発生した場合の要因として宿直中、2016年4月以降、計5日、無断で発電所外に出ていたと発表。四電は伊方原発の重大事故対策要員を22人以上確保すると保安規定に定めているが、無断外出で一時、21人になっていた。

核燃料開発の火災感知
器未点検も同様に判断

規制委はこの日の定例会

め、6月以降に改めて総点検を実施。レーザーなどによる詳細測定の結果、新たに100台が不適正に設置されていたことが判明した。

同社は、使用済み核燃料の試験などを行うホットラボ棟の管理区域内にある4台の火災感知器の定期検査を00年以降、実施していなかったが、結果を正常と記録していた。同社が6月に公表していたもの。

規制庁機密文書誤
破棄、報告もせず

中国電力

中国電力島根原発(島根県松江市)で原子力規制庁から借り受けたテロ対策施設に関する機密文書を破棄した上に6年間も報告していなかった問題が1日、規制委の定例会に報告された。中国電力の再発防止対策を確認することが了承された。

同社は秘密保持契約を締結の上で規制庁から借り受けた非公開の審査ガイドを15年4月に誤って破棄。規制庁への報告は今年6月21日だった。

書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評・書評

『2021世界の原子力発電開発の動向』

編集発行 日本原子力産業協会

世界の運転中原発は434基、4億788万キロワット

本著は、2021年1月1日現在の世界の原子力発電開発の動向を日本原子力産業協会が編集発行したものである。

世界の運転中原子力発電所は434基、4億788万kWである。前回調査から3基404・2万kW減少した。

今回調査で「営業運転開始」は2カ国3基、118・8万kW。中国が1基、ロシアが2基である。ロシアは世界初の海上浮揚式原発「アカデミック・ロモノソフ」2基が極北地域のペベクで営業運転を開始(2020.5.22.)し、SMR(Small Modular Reactor:小型モジュール炉)時代の幕開けとしている。

「送電開始」(2020年営業開始は除く)が4カ国4基、494・3万kW。ベラルーシ、中国、ロシア、UAEの各1基である。ベラルーシの

ベラルーシアン1号機(WER-1000)は20年11月3日送電開始。ベラルーシ初の原発である。

「着工」は2カ国5基、542・4万kW。中国4基、トルコ1基である。

「計画入り」は2カ国3基、455万kW。中国1基、英国2基である。

一方、「閉鎖」は4カ国6基、544・2万kW。フランス、米国が各2機、ロシア、スウェーデンが各1基である。

今回調査では、ロシアの浮揚式原発の営業運転開始を機に「SMR開発が新潮流」としている。米国、カナダ、英国などで積極的な開発が行われているとする。

また「運転期間の延長は世界の趨勢に」とされる。19年に米国で初めてターキーポイント3、4号機が運転期間

を60年から80年へ20年延長する申請が承認された。米国ではほとんどの原発が40年から60年への20年延長済みで、今後は60年から80年へ延長する原発が増加すると見込まれる。

さらに「過去10年間で中国の急成長、日本は大幅な基数減」とされる。中国は毎年原発を新設して10年間で35基。20年末設備容量4988万kW。10年間で4・5倍に増加した。日本は事故炉を含め21基が閉鎖。閉鎖されていない33基についても再稼働したのは9基であった。

福島第一原発の過酷事故がもたらした②

子どもが戻らず、確かな将来が見通せない

故郷に戻らない年代が最も多いのは18歳未満である。

避難指示の出た12市町村で避難が解除された地域での小中学校の通学者数は、事故前に8388人であったが、2021年5月は815人で、9・7%に過ぎない。この地域にあった県立高校5校は休校になったままで、再開のめども立っていない。

国は、復興計画の柱である「国際研究産業都市(イノベーション・コースト構想)」を踏まえて国内外の人材が集まる「研究タウン」を作る計画を進めている。研究者や学生ら約600人が活動し、5000人規模の雇用創出を図るとしている。2023年春の一部開所、24年度の本格開所を掲げているが、具体化は示されていない。本当に小中学生が戻ることになるのだろうか。

編集後記

◆原住連の幹事代表委員会が10月15〜16日、福島県檜葉町の「サイクリング・ターミナル」で開かれた。伊東達也筆頭代表委員はじめ立石雅昭、持田繁義、早川篤雄、柳町秀一各幹事代表委員と斎藤恒男事務局員が参加した◆後論は△福島第一原発事故10年を経た被災者・被災地の状況、△福島第一原発の「廃炉に向けたロードマップ」、△住民運動上、整理すべき問題、△原発ゼロ運動と核兵器廃絶運動の関係、△原住連の在り方、△全国総会・交流会の日程、福島全国交流会日程等および◆いずれの議論も重いものだが、これまでになく率直な議論が交わされた。渾沌とした問題が多数ある中から、幹事代表委員として共有すべき認識を確認する。それらは、今後、「げんぱつ」編集はじめ全国代表委員会、全国総会・交流会、全国交流会など議論を通じて読者はじめ国民のみなさんとの共有を祈念!